2026

BIKENTECHNO
先端技術のビケンテクノ

サステナビリティレポート

SUSTAINABILITY REPORT

Issue date: September 14, 2026

目次

○ ＳＤＧｓへの取組み体制

- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティ推進の概念図
- マテリアリティ・マトリックス
- 特定した重要課題
- 沿革

○ ＳＤＧｓへの取組み内容

- 安心・安全
- 人と社会の価値
- 環境
- 社会貢献
- ガバナンス・企業価値

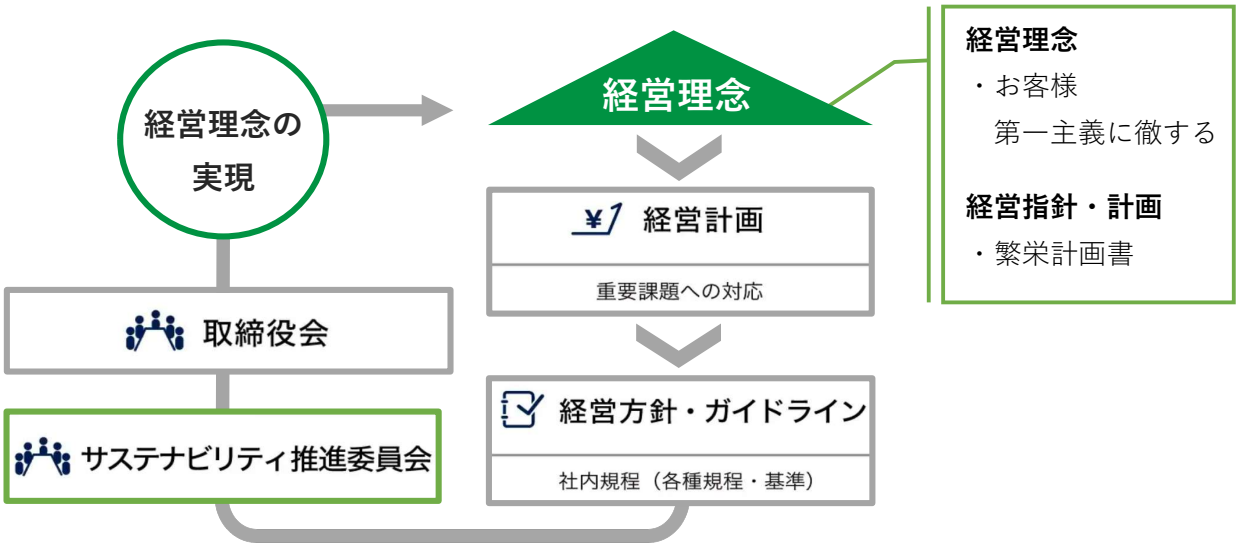
○ サステナビリティデータ

- サステナビリティデータ集
- 温暖化ガス(GHG)排出量　目標・結果

■サステナビリティ推進体制

当社の社会的責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献する取組みの推進を目的として、「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。 本委員会は代表取締役社長を委員長として毎月開催されており、サステナビリティに関する基本方針、同推進に関する重要事項等を審議しています。

■サステナビリティ推進の概念図



○ 運営方針・ガイドライン

1. 企業倫理行動指針
2. 人権方針
3. マルチステークホルダー方針
4. パートナーシップ構築宣言
5. 品質方針
6. 環境方針
7. 個人情報保護方針
8. 安全方針
9. 持続可能な資材調達方針
10. 情報セキュリティ基本方針

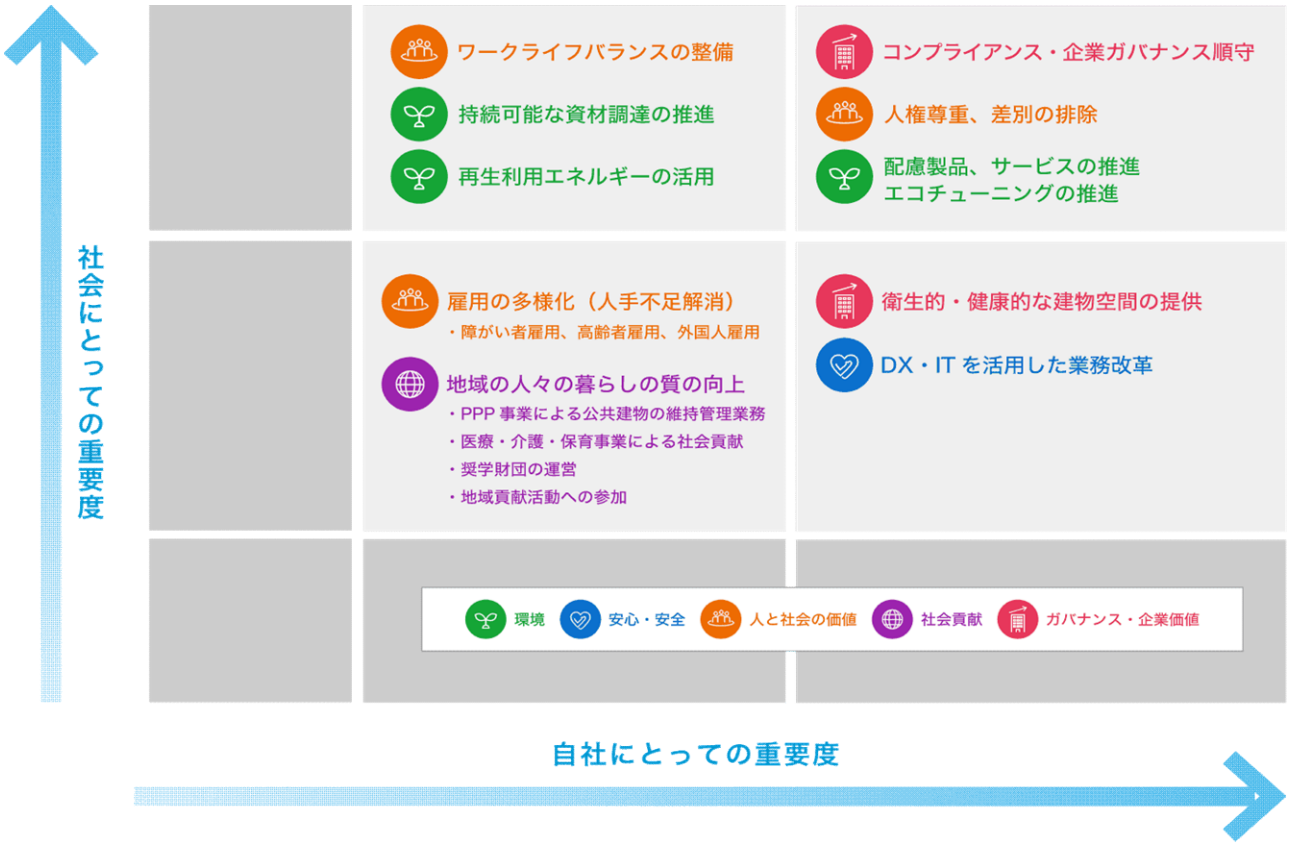
○ 各種規程・マニュアル類

1. 社内規程
2. PBMフロー
3. 品質マニュアル
4. 環境マニュアル
5. 個人情報保護マニュアル
6. コンプライアンスマニュアル
7. 各種業務マニュアル

■沿革

2023年5月	各種サステナビリティ方針を制定（取締役会）
2024年7月	サステナビリティ推進委員会を設置
2024年7月	HPを全面刷新　サステナビリティ関係の情報開示を開始
2024年8月	マテリアリティマトリックス、重要課題の特定を実施
2025年7月	協力会社に向け、当社行動指針及び重要課題への取組みに対する同意及び協力を要請
2026年9月	環境方針を見直し（当社の管理するお客様施設での環境負荷削減への取り組みを明確化）

■ マテリアリティ・マトリックス



■ 特定した重要課題

テーマ	重要課題	関連するSDGs
安心・安全	衛生的・健康的な建物空間の提供	
人と社会の価値	人権尊重、差別の排除	
	雇用の多様化 ・障がい者雇用、高齢者雇用、外国人雇用	
	ワークライフバランスの整備	
環境	環境配慮製品、サービスの推進 ・省エネ・エコチューニングの推進	
	再生可能エネルギーの活用	
	持続可能な資材調達の推進	
社会貢献	地域の人々の暮らしの質の向上 ・PPP事業による公共建物の維持管理業務 ・医療・介護・保育事業による社会貢献 ・奨学財団の運営 ・地域貢献活動への参加	
ガバナンス	コンプライアンス・企業ガバナンス遵守 DX・ITを活用した業務改革	

2024年8月　特定

株式会社ビケンテクノ

安 心 ・ 安 全

安全な建物空間の提供

■建物の衛生・維持管理業務

当社は総合ビルメンテナンス会社として「快適環境の創造」をキーワードに、衛生的・健康的な建物空間の提供を目指しています。

・建物の消毒作業

コロナ禍を機に、建物の衛生環境管理は一層の必要性が求められており、当社ではグループ会社が製造・販売する「プロトクリンアクア」除菌水を使用した消毒サービスを実施しています。

■安全衛生の整備

当社は従前より、「事故・クレームゼロ」を目指して活動を進めており、2023年度には「安全衛生方針」を制定し、一層の取組み強化を図っています。

・社内では毎月「安全衛生委員会」を開催し、労働者の危険又は健康障害を防止するための対策などの重要事項について調査・審議を行い、安全衛生の推進に努めています。
・また50社を超える協力会社に対して「安全大会」を定期的に開催し、安全に関する問題の協議と事故再発防止策の周知を行っています。

安全衛生方針

安全衛生活動は、企業経営の普遍的基盤であり、当社で働く人及び地域社会の安全・健康に及ぼす影響を最小限となるよう企業活動の中で安全衛生管理を徹底し、事故・クレーム「ゼロ」を目指します。

1．安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、より一層の安全衛生管理に努めます。

2．すべての事故とケガを防ぐために、不安全な状態や行動を放置せず、安全衛生上の不具合を速やかに改善し、安全で快適な職場づくりを推進します。

3．全社員とのコミュニケーションを図り、全員参加の安全衛生活動を実行していきます。

4．社員教育及び社内広報活動を通じて、安全衛生意識の高揚に努めます。

5．安全衛生活動の実行に当たって は、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

安心・安全

安全な建物空間の提供

品質方針

当社は「お客様第一主義に徹する」を経営理念とする。経営姿勢として、「事故・クレームゼロ」、「コンプライアンスの徹底」、「品質の追求」を定める。 この経営姿勢を実践するため、「品質方針」を定める。

1．当社の扱うサービス及び事業活動において、品質向上をはかり、顧客満足向上に努める。

2．法規制、協定、組織が同意するその他要求事項及び当社の自主規制を順守する。

3．年度品質目標を定め、実行する。

4．品質マネジメントシステム運用の有効性と適切性を持続させるために、定期的にレビューし、継続的改善を行う。

人と社会の価値

人権への尊重

当社では従前より、「人を大切にすることが企業の社会的責任である。」として人権の尊重、法令・社会的規範の遵守を経営方針の一つとして取り組んでいます。

■人権方針の整備（差別防止、人権尊重）

・定期的な社内人権教育の実施、朝礼での人権標語の唱和などを通じて、その理念の浸透に注力しています。
・2023年度には「人権方針」を制定し、一層の取組み強化を図っています。

人権方針

1．基本原則および位置づけ
当社は、国連の「国際人権章典」、「グローバル・コンパクト」および「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「人権方針」（以下、本方針）を定め、社員を含むすべてのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。

2．適用範囲
本方針は、当社のすべての社員に適用されます。また、すべてのグループ企業及びビジネスパートナーにも、本方針の支持と実践を求めます。

3．適用法令の遵守
人権に関する国際規範を支持、尊重し、本方針に則って人権尊重の取り組みを推進します。

4．人権の尊重
・強制労働
当社は、強制労働（労働者の意思なく働かせる行為）を認めません。また、債務労働（労働者又はその家族共々が自らの借金又は承継した借金を返済するため使用者の下で働かざるを得ない状況に追い込まれたときに生ずる労働）や人身取引（危険な児童労働を含む強制労働、強制結婚、性的搾取、臓器摘出など様々な方法の搾取による非人道的行為）を含む、いかなる形態の奴隷的な労働も認めません。
・児童労働
当社は、児童労働（15歳未満）を認めず、法に定められた最低就業年齢（満15歳）を守ります。また、18歳未満の者を、危険で有害な労働に従事させません。
・結社の自由と団体交渉権
当社は、結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。
・差別
当社は、人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、性的指向、性自認、心身の障がいなどに基づく、いかなる差別も行いません。
・ハラスメント・非人道的な扱い
当社は、身体的、若しくは精神的であるかを問わず、性的ハラスメント、パワーハラスメントを含む、あらゆる形態のハラスメントを認めません。

・労働時間と賃金

当社は、労働基準法に基づく、労働時間と賃金の支払いを遵守します。

・労働安全衛生

当社は、労働安全衛生法を遵守します。また、事故や災害の発生を予防し、安全で衛生的な職場環境をつくり、従業員の心身の健康が保たれるよう努めます。

・地域住民への影響

当社は、地域の文化を理解し、安全や健康を含む地域社会の皆さまの人権を尊重します。

5．人権尊重の推進

・教育・研修

当社は、全ての役員・社員（非正規社員も含む）に対して、本方針の実践に必要な教育・研修を実施していきます。

・人権デューデリジェンス

当社は、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に従って、当社の事業活動に関係する人権への負の影響を特定、予防、軽減するためにデューデリジェンスを実施します。

・ステークホルダーとの対話・協議

当社は、人権への直接的または間接的な負の影響について、影響を受ける、あるいは受ける可能性のあるステークホルダーと対話および協議を行います。

・是正

当社の事業活動が人権への負の影響を引き起こしている、または負の影響が発生することを助長していることが明らかになった場合は、適切な手続きを通じて、その是正に取り組みます。

人と社会の価値

雇用の多様化

当社は労働集約型の企業であり、多くの人材が必要です。人手不足の時代に合わせて、雇用の多様化と受け入れる職場環境の整備に注力しています。

■外国人労働者の雇用

当社は特定技能者を含め、多くの外国人労働者（495名 2026.03現在）を雇用しています。
その労働環境においては、本部からのサポートを含め働きやすい労働環境の整備に努めています。生活・文化の違いに配慮しつつ、マニュアル等の整備、サポート体制を整えることにより当社の貴重な戦力の一部となっています。
また、当社では2017年の技能実習生受入制度の開始時より、多くの技能実習生（91名 2026.03現在）の受け入れを行っています。その労働環境においても、寮の整備、生活面のサポート、各種レクリエーションを行うなど、公私に渡り良好な環境整備に努めています。

■高齢者雇用の積極的実施

当社社員の平均年齢は52.1歳(2026.03現在)と高く、多くの高齢者の方に活躍して頂いています。

人と社会の価値

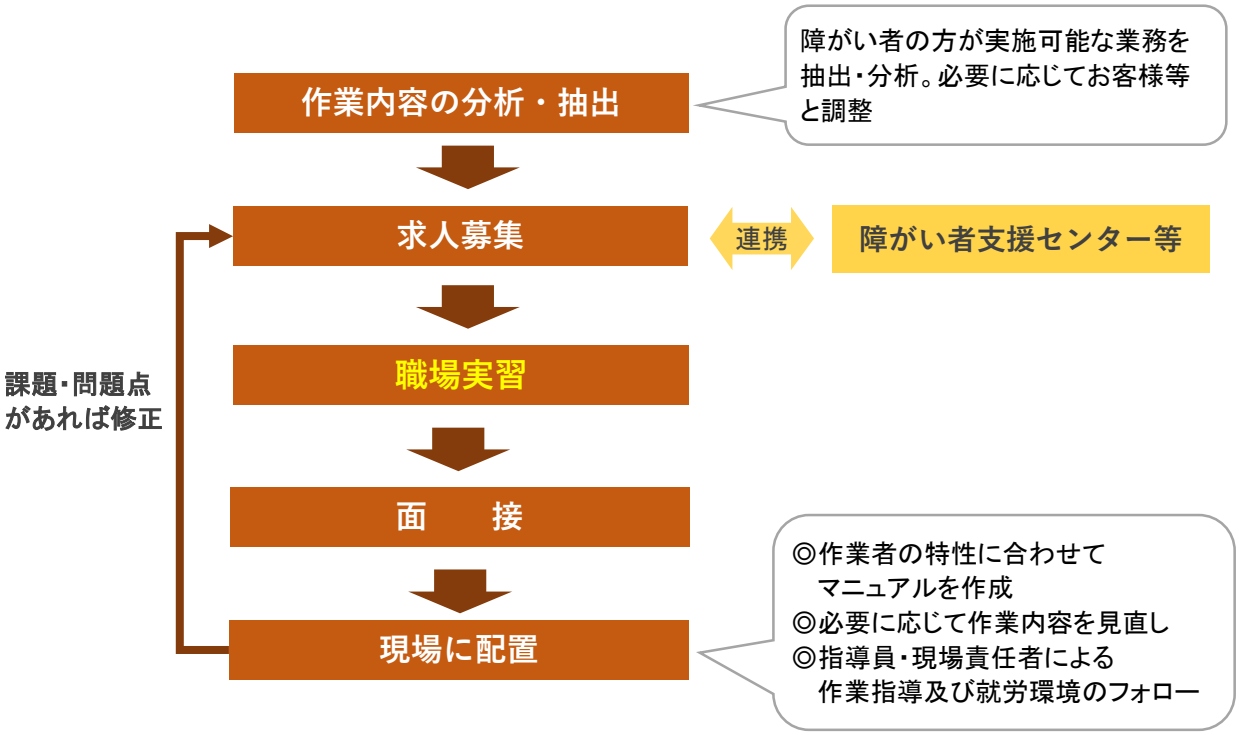
雇用の多様化

■障がい者の雇用体制の強化と就労支援

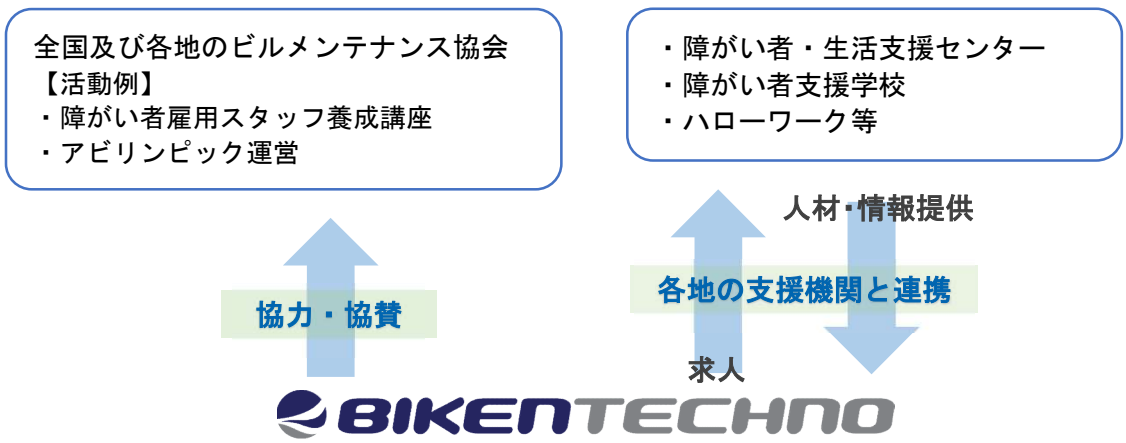
各地の障がい者支援施設等と連携して、障がい者の受け入れ推進や障がい者の働く場所の創成計画、様々な支援策を実施しています。また、障がい者の雇用や就労支援に積極的に取り組む事業者として大阪府より優良企業に認定されています。

・当社の障がい者雇用体制

障がい者の特性に合わせた勤務形態を現場ごとに構築しています。



・障がい者支援関連団体等との連携



株式会社ビケンテクノ

人と社会の価値

職場環境の整備

当社は、働きながら生活全体を充実させるため、雇う側からの理論ではなく、社員の個々の事情に応じた多様な働き方を整備しています。

■産休・育休制度と、復帰後も安心して働ける職場の環境作り

・当社運営の認可保育園を活用した企業内保育施設の設置

当社が運営する大阪府豊中市の認可保育園「のどか保育園」では、企業内保育施設としての受け入れ枠を設定しています。子育て支援による地域貢献と共に、企業内保育施設の利用を通して就労環境の改善による雇用の促進に努めています。

・産休・育休制度の積極的な活用

複数の男性社員が長期（約1年）の育休取得、女性の育休後の会社復帰率も非常に高く、過去には行政広報にインタビュー記事が掲載されるなど積極的に取り組みを進めています。

〇くるみん認定

〇大阪市女性活躍リーディングカンパニー

■DX・ITを活用した業務改革

・グループウエア導入開始など、各種業務のDX・IT化を積極展開。

・2024年8月　東京本部の移転を機にフリーアドレス化、ペーパーレス化を推進。

環　　境

温室効果ガスの削減

■エコチューニングの推進

環境省の登録商標であり、環境省が進める脱炭素事業「エコチューニング」は、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善を図る取り組みです。

当社は「エコチューニング認定事業者」として、お客様の建築物のエネルギー効率を最大化し、環境負荷を低減する取り組みを積極的に展開しています。

エコチューニング事業者
認 定 証

Eco-Tuning

株式会社ビケンテクノ　殿

エコチューニング推進センターが定める
エコチューニング事業者認定制度要綱第5条に基づき
エコチューニング事業者として認定します

認定番号 ： 第160034号(4)
認 定 日 ： 2026年3月1日
有効期間 ： 2029年2月28日

センター長 三橋博巳

■自然エネルギー活用の推進

太陽光発電事業（2026.9現在　2拠点）を行っています。

潮来　太陽光発電所

矢掛　太陽光発電所

環　　境

持続可能な資材調達の推進

■グリーン調達の推進

当社で独自のグリーン購入基準を設け、可能な限り基準に合致する製品の購入を進めるとともにその比率を高める取り組みを進めています。2023年に「持続可能な資材調達方針」を定め、取り組み強化を図っています。

■環境配慮商品の提供

当社は環境に配慮した製品の活用を進めています。

〇ビケンエコブライト（後継品：エコスタイルコート）
ワックスメーカーと共同開発した、環境配慮型ワックスの使用を推進しています。

〇アルカリ電解水
界面活性剤等の残留成分を含まず、環境負荷の低い清掃が可能となる製品。
当該製品は当社グループ会社のクリーンテック社が製造・販売しています。

〇プロトクリン・アクア
微酸性次亜塩素酸の消毒・脱臭水です。安全な成分で構成されており、全国の多くの保育園・老人ホーム等でも活用頂いています。当社でも環境負荷を抑えた除菌清掃作業等に活用しています。当該製品は当社グループ会社のクリーンテック社が製造・販売しています。

持続可能な資材調達方針

1. 品質・価格のみならず、技術力、経営の健全性のほか、法令遵守・環境保全・安全衛生等の体制整備状況等を総合的に評価し、調達先を決定します。
2. 地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を実践します。
3. 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。
4. 持続可能な社会実現に向け、取引先と長期的に相互繁栄できる取引関係を目指した調達活動を遂行します。

環　　境

環境マネジメントの推進

■ISO14001環境マネジメントシステムの認証取得

当社は2007年にISO14001の認証を取得しており、ISO14001の運営を通じて環境負荷の低減や改善を図り、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

・2026年9月には環境方針の見直しを行い、基本理念を「地球環境に配慮した活動」から「脱炭素社会の実現を目指す」ことに、管理対象には「お客様施設における当社サービス提供」も含めて取り組むことを明文化し、取り組みを強化していくこととしました。

■独自基準の制定

ビルメンテナンス事業等における、汚水の処理や省エネ対策、リサイクル活動等において独自基準を設け、自社のみならず協力会社に対しても基準を順守して頂く取り組みを行っています。

環境方針

【基本理念】

当社は、地球環境問題を経営の重要課題の一つと位置づけ、当社のすべての企業活動およびお客様施設におけるサービス提供において、環境に配慮した取り組みを推進し、脱炭素社会の実現を目指すことを基本理念として実行していきます。

【基本方針】

基本理念に基づき、当社は以下に掲げる事項について、基本方針として取り上げて積極的に推進します。

1．事故をゼロとする
事故の発生をゼロとし事故の発生に伴う、様々な環境負荷の増大を予防します。

2．健全な環境の維持向上・汚染の予防に努めます
環境に配慮した清掃管理の推進、温室効果ガスの削減、資源化の推進、グリーン購入及び効率的な業務推進を行います。

3．環境に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、関連する社会的要求を尊重します。

4．環境方針、環境目的・目標を定め、その実現を図り、定期的な見直しを行う枠組みを含め、環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

5．社員並びに関係者に対し、環境方針を周知させるとともに、環境保全活動に必要な教育を行い、環境に対する理解と意識の向上を図ります。

6．地域及び社会に対し、開かれた企業を目指します。

社会貢献

地域の人々の暮らしの質の向上

■官民連携事業による公共性の高い建物の維持管理業務

当社は多くの公共施設の運営管理を任せて頂いており、公共施設の運営管理を通じて地域社会へ貢献していきます。

■介護・保育事業の実施

当社は介護・保育事業を通じて、全ての人々がよりよく住み続けられる社会環境の整備に貢献していきます。

〇介護事業 メルシーシリーズ

〇保育事業 のどか保育園

■外部法人・団体等との連携等の実施

当社は各種外部法人・団体等との連携等を通して、広く社会への貢献を進めてまいります。

〇医療法人聖授会、医療法人良善会

〇公益財団法人梶山高志・ビケンテクノ奨学財団

■社会貢献活動への参加

当社は地域社会への貢献活動として各種取組みを行っています。

・地域行事でのボランティア活動
・天神祭りでのボランティア清掃
・会社周辺の清掃活動
・青色防犯パトロールへの参加
・地域防災拠点への登録
・献血活動の継続

ガバナンス

コーポレートガバナンスの強化

コンプライアンス遵守の体制を整備

・「企業倫理行動指針」等、経営における各方針を整備しHP公開
・コンプライアンス委員会を通じたコンプライアンス遵守教育
・社内通報制度での不正防止体制の構築
・内部監査によるコンプライアンス遵守状況の確認
・各種研修項目にコンプライアンス遵守の項目等を組入れ
・社内啓発活動の実施

企業倫理行動指針

1.法令等の遵守
当社は、各種法令、社会規範及び社内規程を遵守し、良識ある行動を心がけ、企業の社会的責任を果たしていきます。

2．人権の尊重
当社は、個人の基本的人権を尊重するとともに、年齢、性別、国籍、人種、宗教、信条、障害の有無、既婚、未婚などを理由とした差別や不当な扱いを一切行いません。

3．社会への貢献
当社は、「品質」「安全」「環境」に配慮した事業活動を通じて、社会に貢献していきます。

4．公正な競争と適正な取引
当社は、事業活動にあたっては、公正な競争と適正な取引に徹します。

5．情報の保護
当社は、機密情報・個人情報・顧客情報の保護にも十分配慮します。

6．企業情報の開示
当社は、企業情報を適時、適切に開示し、経営の透明性・公正性を高めていきます。

7．経営の透明性や健全性の確保
当社は、取引先、行政等とは公正で透明な関係を保ち、不適切な贈答・接待の授受等の腐敗・汚職行為には関与しません。

8．利益相反行為の禁止
当社は、常に会社の利益を尊重し職務を遂行し、会社と利害関係の対立を起こすような活動や、会社に対する職責や忠実さに影響を及ぼすような行為は行いません。

9．反社会的勢力との決別
当社は、反社会的な活動や勢力とは、一切の関係を遮断し、毅然とした態度で対応し、その要求には一切応じません。マネーロンダリング、詐欺等の犯罪行為とは一切の関わりを持ちません。

株式会社ビケンテクノ　サステナビリティデータ

（人）

項　目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
従業員数							
常時雇用者数		2,085	2,134	2,089	2,120	2,025	年度末数（臨時雇用者数は年間平均）受入出向含む、他社へ出向含まず
臨時雇用者数（年間平均）		2,746	2,986	2,630	2,677	2,710	
合　計		4,831	5,120	4,719	4,797	4,735	
男女別雇用者数							
常時雇用（常用・嘱託）	男性	1,424	1,444	1,386	1,371	1,341	年度末数値 受入出向含む、他社へ出向含まず
	女性	661	690	703	749	684	
臨時雇用（臨時・パート）	男性	1,473	1,586	1,440	1,484	1,555	
	女性	1,273	1,400	1,190	1,193	1,155	
合　計	男性	2,897	3,030	2,826	2,855	2,896	
	女性	1,934	2,090	1,893	1,942	1,839	
	合計	4,831	5,120	4,719	4,797	4,735	
男女比（女性比率）		40.0%	40.8%	40.1%	40.5%	38.8%	
障がい者雇用数							
障がい者雇用数（換算数）		56.0	56.0	57.0	61.0	60.5	障がい者雇用状況報告書準拠　6/1時点 上級：課長代理以上 2025年度・法定雇用率2.5%
内）上級管理職数		3	3	3	3	3	
雇用率		2.40%	2.31%	2.40%	2.59%	2.65%	
上級管理職に占める障がい者		0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	
上級管理職数 ※1							
男性		182	183	187	79	76	2023年度まで課長代理以上 2024年度：課長以上 年度末数値
女性		13	13	16	8	8	
管理職に占める女性比率		6.7%	6.7%	7.9%	9.2%	9.5%	
外国人雇用者数（技能実習生含む）							
常時雇用（常用・嘱託）	男性	2	2	2	0	0	年度末数値
	女性	2	3	3	3	5	
臨時雇用（臨時・パート）	男性	253	176	216	181	271	
	女性	83	101	94	77	93	
特定技能外国人	男性	0	0	0	0	0	
	女性	16	29	31	41	35	
技能実習生	男性	0	0	0	0	0	
	女性	26	18	64	104	91	
合　計	男性	255	178	218	181	271	
	女性	127	151	192	225	224	
	合計	382	329	410	406	495	

株式会社ビケンテクノ　サステナビリティデータ

項　目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
従業員の年齢・勤続年数							
平均年齢	年	53.4	53.6	53.0	52.2	52.1	年度末数値
平均勤続年数	年	8.7	8.7	9.1	9.0	9.6	
男女の賃金差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）※1							
正規雇用労働者		ー	77.3%	79.0%	76.4%	76.3%	年度末数値
パート・有期労働者		ー	87.4%	94.4%	85.6%	86.1%	
全労働者		ー	56.1%	60.1%	69.6%	71.3%	
平均時給（全労働者）							
男性	円	ー	1,590	1,687	1,710	1,735	2023年度まで 1-12月基準 2025年度数値
女性	円	ー	1,185	1,272	1,359	1,402	
男女間格差		ー	25.5%	24.6%	20.5%	19.2%	
平均年間給与（常時雇用）							
平均給与	円	3,630,479	3,647,006	3,800,573	3,835,939	3,980,637	年度末数値
年間報酬（全労働者）							
中央値	円	ー	1,313,897	985,945	1,233,454	1,220,122	2023年度まで 1-12月基準 本社 2025年度数値 全社
最高値	円	ー	9,241,817	10,348,349	11,626,690	10,657,727	
中央値に対する比率		ー	14.2%	9.5%	10.6%	11.4%	
男性　育児休業取得率　※2							
取得率		ー	80.0%	14.3%	71.4%	100.0%	年度末数値
災害指数 ※3							
労働災害度数率		ー	1.79	3.70	2.28	7.68	2022年度は上期数値 以降は年度数値
労働災害強度率		ー	0.12	0.12	0.10	0.08	
年間平均研修時間							
従業員一人当たり	時間	17.9	17.7	18.6	17.3	17.7	年度数値
再生可能エネルギー産出量							
太陽光発電量	Mwh	1,597	1,632	1,587	1,730	1,724	1-12月基準
エコカー所有比率（HV等のエコカー）							
エコカー占有率		ー	ー	ー	34.2%	36.6%	年度末数値
バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量　※4							
Scope1	CO2e-t	824	822	820	810	810	年度数値 連結子会社含む 推定値を含む
Scope2	CO2e-t	2,001	2,331	1,229	1,199	1,160	
自社計（Scope1+2）	CO2e-t	2,825	3,154	2,049	2,009	1,970	
Scope3　上流	CO2e-t	ー	ー	10,049	11,071	10,935	
Scope3　下流	CO2e-t	ー	ー	2,252	1,904	1,866	
Scope3　合計	CO2e-t	ー	ー	12,301	12,975	12,801	
全合計（Scope1-3）	CO2e-t	ー	ー	14,350	14,984	14,771	

※1　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)に基づき算出。

※2　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)に基づき算出。

※3　労働災害度数率は厚生労働省基準で算出。

※4　「Greenhouse Gas Protocol」（GHGプロトコル）および「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインver.2.7」（環境省・経済産業省発行）に基づき算出。

※4　排出原単位のデータベースは「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5(環境省）」を使用。

株式会社ビケンテクノ　温室効果ガス（GHG）排出量　結果・目標

作成：　2026.8.25

スコープ	項目	排出量[CO2e-t]　※				結果（2025年度）		削減目標	
		2013年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比	基準年度比※	今期目標	中長期目標2030年度
スコープ1	エネルギー使用量報告 当社買電以外のエネルギー使用量 燃料・ガス	936	820	810	810	0.0%	−13.4%	前年度比1.0%減	2013年度比50%以上減
スコープ2	エネルギー使用量報告 当社買電のエネルギー使用量	2,104	1,229	1,199	1,160	−3.3%	−44.9%		
自社排出　合計（スコープ1+スコープ2）		3,040	2,049	2,009	1,970	−1.9%	−35.2%		
スコープ3	スコープ3　合計	未把握	13,301	12,975	12,801	−1.3%	−3.8%	前年度比1.0%減	2023年度比10%以上減
	内訳　スコープ3上流	未把握	11,049	11,071	10,935	−1.2%	−1.0%		
	内訳　スコープ3下流	未把握	2,252	1,904	1,866	−2.0%	−17.1%		
総合計		−	15,350	14,984	14,771	−1.4%	−3.8%	前年度比1.0%減	―

※データは推測値・補正値を含む

※2023年度　数値算出を詳細化（グループ各社データを算入）

スコープ1＋スコープ2　基準年　2013年度

スコープ3　基準年　2023年度